

国立大学法人東京大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、将来構想である「行動シナリオ FOREST2015」を基盤に、教育機能の強化や教育システムの国際化、世界最高水準の研究の推進等に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、「入学時期の在り方に関する懇談会」を設置し、平成24年3月にまとめた「最終報告」では、入学時期を秋季へと全面移行し、学生・教員の国際的流動性を高めること、入学前等のギャップタームを活用して質の高い多様な体験を学生に積ませることなどについて、東京大学として積極的に検討すべきである旨、提言するとともに、広く社会に対して議論を呼びかけている。このように、第2期中期目標期間において、国際化に対応する教育システムの構築を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「行動シナリオ FOREST2015」についてフォローアップを行い、その結果を学内へ周知するとともに、総長による進捗状況及び今後の方向性に対する表明である「平成22年度の総括と平成23年度以降の展望」として取りまとめ、学内広報及びウェブサイトに掲載するなど学内外への周知・公表を行っている。
- 学内に7名のリサーチアドミニストレーター (URA) を試行配置し、研究マネジメント業務に従事させるとともに、その制度検討等に資するための分析等に着手している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①資金の安定確保、②資金の効果的使用、③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 電子購買システムの利用促進や契約の包括化、複数年度化により、6 億 1,900 万円(対前年度(回)比 12.8%)の経費節減を図っているほか、新たな調達方式(リバースオークション)を試行する中で、仕様策定、市場調査等をサポートするコンサルティング型リバースオークションの試行を実施しているなど、調達方式の改善による経費の削減に取り組んでいる。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東京大学総体としての研究成果の発信と記録を行うため、全学ウェブサイト新たに「**Todai Research**」を開設し、最先端の研究成果を和文及び英文でわかりやすく解説し、広く一般に配信・周知しており、アクセス件数は、開設後の半年間で日本語ページ約 27 万件、英語ページ約 11 万件に達している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- これまでの「東大サステイナブルキャンパスプロジェクト」による省エネルギー・温室効果ガス抑制に向けた取組に加え、東日本大震災に伴う電力需給対策として、主要 5 キャンパスの使用電力のリアルタイムでの見える化や電算サーバの集約化、実験機器の使用時間・時期の変更等多様な節電対策を行い、夏季のピーク電力削減目標（対前年度同月比 30 %削減（電力量は対前年比 25 %削減））をほぼ達成している。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。
- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。
- 会計検査院から指摘を受けた土地・建物等の処分及び有効活用に関する処置要求については、策定した計画に従って着実に実施することが期待される。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 駒場キャンパスに、ICT を活用した能動的な学習のためのスタジオ教室群を擁した教育棟「21 Komaba Center for Educational Excellence」(21KOMCEE)を設置し、プレゼンテーションやディスカッションに焦点を当てた少人数語学授業、学生の積極的な発言・討議を促すアクティブラーニング型授業等のための基盤整備を行っている。

- 工学部・工学系研究科において、学部から大学院博士課程に至る工学知の教授方針を包括的かつ体系的に示す「工学教程」の編さんに着手し、数学編全 17 巻のうち 3 巻を刊行している。
- 世界に通用するリーダーを育成するため、「博士課程教育リーディングプログラム」による「サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」、「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム」、「フotonサイエンス・リーディング大学院」において、専門分野の枠を超え、博士課程前期・後期一貫した学位プログラムの構築・展開を目指す取組を開始している。
- 最先端研究開発支援プログラムの推進支援、領域横断的教育研究プロジェクトやグローバル COE プログラム (21 拠点) 等先端的研究を推進している。
- インド共和国カルナタカ州バンガロール市に「東京大学インド事務所」を設立し、教育水準の高いインド人学生の獲得や、現地高等教育機関との研究交流、大手インド・外資系・日系企業との産学連携プロジェクト、本学学生のインターンシップ実施等、今後の様々な形態の教育・研究交流の推進を目指している。
- 常時 1,800 件を超える最新シーズをウェブサイトで発信している「UCR プロポーザル」から 70 件を超える問い合わせ成約を得ているほか、共同研究創出スキーム「Proprius21」は内外 30 社超からのフィージビリティ・スタディの依頼を受け共同研究創出を試みているなど、研究成果を早期に社会へ還元するための取組を推進している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 地震研究所では、東日本大震災の発生機構を解明するため、全国の大学や国立研究所等 13 機関 28 名の研究者等と協力し、緊急研究 (平成 23 年度科学研究費補助金 (特別研究促進費)) を開始している。
- 地震研究所では、全国の 14 大学や地震・火山科学関係機関が行っている「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」の運営委員会に相当する地震・火山噴火予知研究協議会を 4 月と 11 月に開催するとともに、4 大学から 6 名の教員を受け入れるなど参加大学との人事交流を行っている。
- 宇宙線研究所では、世界各国の約 450 名からなる共同研究「T2K 実験」において、平成 22 年度に検出した 88 例のニュートリノ反応について解析を行い、世界初の電子ニュートリノ出現の兆候を発表している。
- 物性研究所では、附属軌道放射物性研究施設において、SPring-8 放射光施設に建設した世界最高性能軟 X 線ビームライン BL07LSU と最先端軟 X 線分光装置を共同利用に提供しており、本ビームラインを利用した走査型 3 次元光電子顕微鏡において 70nm 以下の世界最高空間分解能を達成している。また、KEK-Photon Factory 施設の真空紫外・軟 X 線ビームライン BL-18A、19A においても共同利用を行っている。
- 大気海洋研究所では、東日本大震災及び福島原発事故によって著しく変貌した本州東方沖の海洋環境の実態とその復興過程を詳細かつ正確に把握するため、学術研究船による「震災対応航海」を実施しているほか、大気中に放出された放射性物質の大気輸送をコンピュータシミュレーション共同研究によって正確に再現することに成功し

ている。また、シャコガイの殻のストロンチウム (Sr) /カルシウム (Ca) 比が日射量の日変化に対応しながら周期的に変化していることを世界で初めて明らかにしている。

- 医科学研究所では、39 件の共同研究課題（平均 80 万円の研究費配分額）に加え、感染症国際研究センターにおける大阪大学、京都大学等との高病原性感染症に関する連携研究や、病原体生物株の保存・供給、シンポジウムの開催等を行っている。
- 素粒子物理国際研究センターでは、多くの日本人共同研究者とともに、20 名を超える研究者・大学院学生をジュネーブにある CERN 研究所に滞在させ、ヒッグス粒子等の解析の先頭に立ち、ATLAS 実験では前年比で 100 倍を超えるデータを取得している。
- 空間情報科学研究センターでは、国や自治体が主に作成している「社会インフラ情報」の共有プラットフォームを先導的に開発し、産官学による実運用を実現して我が国のオープンガバメントの先駆となっている。また、地理空間情報のオープンデータ基盤である OpenStreetMap のアジア/オセアニア地域の活動拠点として取り組んでいるほか、東日本大震災後には、地理空間情報配信プラットフォームである sinsai.info の運営を行っている。
- 情報基盤センターでは、「高精度行列 - 行列積アルゴリズムにおける並列化手法の開発」において、早稲田大学等のグループと協力して、世界に先駆けて並列精度保証アルゴリズムの開発、実装を行っている。

附属病院関係

【医学部附属病院・医科学研究所附属病院共通】

(運営面)

- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

- トランスレーショナルリサーチを推進するため、最先端臨床研究センターを整備し、病院として取り組むべき臨床研究及び外部資金等による大型研究プロジェクトを行う体制の充実を図っている。

(診療面)

- 診断書、返書、診療情報提供書等文書作成システムを導入し、医師の負担軽減を図っている。
- 外来診療棟 1 階の総合案内に、中国語、韓国語、ポルトガル語、英語、日本語の 5 か国語に対応した「多言語医療受付支援システム M 3 (M-cube)」を設置し、日本語を母国語としない者でも受診手続の流れや病院内の地図を確認することを可能にしている。

(運営面)

- 社会への正確な情報発信を促進する目的で、最新の医学・医療情報を現場の医師らが語り、意見交換や質疑応答を自由に行う「メディア懇談会」を3回開催し、メディアとの信頼関係の強化、維持を図っている。

【医科学研究所附属病院】

（教育・研究面）

- 文部科学省決定の橋渡し研究支援を行う拠点機関として、個別化医療や再生医療に関するシーズを臨床研究・治験として完成させ、これらの医療シーズを組織として成熟させるため、新たに「脳腫瘍外科」を診療科として創設するとともに、専門職連携協働を病院として実践し、臨床試験を円滑に行うための「臨床試験管理推進室」を整備するなど、橋渡し研究を推進している。

（診療面）

- がん医療に関して、従来の先端的治療に加えて、がんペプチドワクチンや再生医療の開発を世界に先駆けて実施しており、平成23年度は歯槽骨再生医療を3例施行するとともに、緩和医療科を創設する準備を開始している。

（運営面）

- 「市民公開医療懇談会」を毎月開催（延べ12回実施）し、社会一般を対象として最新の医療情報を提供している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 附属病院においては、被災地へ延べ117人の医療スタッフを宮城県石巻市・東松島市等へ派遣し、診療活動、被災患者に対する心のケア活動等を行うとともに、被災地で高度な医療の提供が困難になった医療機関からの依頼による患者の受入れ、被災地への食糧、医薬品、医療機器等の提供を行っている。
- 東日本大震災の被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため、「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置するとともに、「遠野分室」（岩手県遠野市）、「大槌連絡所」（岩手県上閉伊郡大槌町）を開設して被災地での救援・復興支援活動支援を行うとともに、研究者や学生が滞在して研究活動を行う「遠野センター」を開所して大学の専門性を生かした被災地復興支援を展開している。
- 個々の教員や部局等が実施する救援・復興活動のうち、大学の活動の一環として登録されたプロジェクトについて、活動支援を行っている。
- 大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）は、津波により壊滅的な被害を受けたが、一部施設の迅速な復旧に努め、共同利用・共同研究を再開している。
- 岩手県大槌町との連携協定に基づき、復興業務に係る組織的な推進体制を整備し、持続的かつ効果的な活動に取り組んでいる。また、福島県南相馬市との連携協定に基づき、放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣して放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導・助言を行っている。

- 「ボランティア活動支援金」制度を設け、救援・復興支援のボランティア活動を行う学生に対し、63件113万円の支援を行うなど、学生・教職員による広範なボランティア活動の支援を行っている。
- 被災した学生に対し、入学料・授業料の免除、「東京大学被災学生支援等義援金」や東京大学基金を活用した生活支援のための一時金給付等の経済的支援を行っている。